

# 目 次

はじめに

平成 12 年（2000 年）三宅島噴火災害写真集

## 第1章 噴火災害

1	三宅島の概要	1
(1)	三宅村の概要	1
①	三宅島の地勢	
②	気候	
③	集落	
④	人口	
⑤	教育	
⑥	医療機関	
⑦	産業	
⑧	島へのアクセス	
2	平成 12 年（2000 年）噴火の概要	5
(1)	噴火に先立つ兆候	5
(2)	平成 12 年（2000 年）の噴火活動	6
(3)	火山噴火予知連絡会の見解	7
①	平成 12 年	
②	平成 13 年	
③	平成 14 年	
④	平成 15 年	
⑤	平成 16 年	
⑥	平成 17 年	
(4)	火山ガスの噴出	9
(5)	平成 12 年の三宅島火山活動	12
3	平成 12 年度噴火災害に対する体制	17
(1)	都の体制	17
①	災害対策本部	
ア	平成 12 年 6 月 27 日設置の災害対策本部の活動	

イ	平成12年8月29日設置の災害対策本部の活動	
②	三宅島火山活動検討委員会での検討	
ア	設置の経緯と目的	
イ	設置年月日	
ウ	主な検討項目	
エ	構成員（設置時）	
オ	対策等への反映	
③	現地災害対策本部	
(2)	村の体制	32
①	三宅村災害対策本部	
②	三宅村現地災害対策本部	
(3)	国の体制	33
①	関係省庁連絡会議	
ア	関係省庁連絡会議の開催	
イ	関係省庁局長等会議の開催	
②	政府非常災害対策本部の設置	
③	予備費の活用	

## 第2章 緊急火山情報から全島避難

1	災害の概要	36
(1)	被災状況	36
①	道路	
②	港湾・空港等	
③	ライフライン	
④	住宅	
⑤	農林漁業	
(2)	避難状況	40
①	島内避難	
ア	6月26日臨時火山情報	
イ	噴火による避難	
ウ	泥流による避難	
②	高齢者、児童・生徒の内地への避難	

2 対策の状況	44
(1) 全島避難	44
① 行政の対応	
ア 全島避難の判断	
イ 島外避難計画	
(2) 防災関係機関の活動	47
① 自衛隊	
ア 陸上自衛隊	
イ 海上自衛隊（横須賀地方総監部）	
ウ 航空自衛隊	
② 第三管区海上保安本部	
③ 警視庁	
④ 東京消防庁	
⑤ 東海汽船株式会社	
(3) 避難生活	77
① 行政の対応	
ア 臨時連絡所の設置	
イ 住宅	
ウ 福祉	
エ 教育	
オ 雇用	
カ 都税	
キ ペット対策	
ク 避難中の都の主な支援	
② 島民の活動	
ア 経済団体	
イ 一時帰宅	
ウ 島民同士のつながり	

### 第3章 災害復旧

1 現地災害対策本部	104
(1) 現地災害対策本部の変遷	104

①	三宅支庁での設置	
②	ホテルシップへの移転	
③	神津島への移転	
④	三宅支庁での再設置	
(2)	安全対策	108
①	島内作業の安全確保	
②	カテゴリー区分	
③	防毒マスクの着用	
(3)	官公庁連絡会議	121
2	観測体制	122
(1)	気象庁	122
(2)	環境局	127
(3)	建設局（水準点調査）	128
(4)	その他（三宅島山頂火口監視体制の強化）	128
3	クリーンハウス（脱硫装置付宿舎）の整備	131
(1)	宿泊場所の確保	131
(2)	脱硫装置	132
(3)	三宅支庁での検証	134
(4)	夜間滞在の開始	134
(5)	伊豆避難施設	135
4	進む応急復旧対策	136
(1)	公共事業	136
①	道路（都道・村道）	
②	海岸	
③	砂防	
④	林務（治山・林道・造林）	
⑤	港湾	
⑥	空港：三宅島空港	
⑦	ライフライン等	
ア	東京電力株式会社	
イ	東日本電信電話株式会社 東京支店	
ウ	N T T ドコモ	

- エ 簡易水道
- オ LPガス
- カ 医療 日本赤十字社（東京都支部）
- キ 郵政省（現・日本郵政公社）

## 第4章 帰島に向けて

1 帰島検討段階	188
(1) 帰島の検討経過	188
① 三宅島火山ガスに関する検討会	
② 三宅村火山ガス安全対策検討委員会	
③ 三宅島帰島プログラム準備検討会	
④ 三宅村安全確保対策専門家会議	
⑤ 火山噴火予知連絡会統一見解	
(2) 知事に対する三宅村長からの要請	191
(3) 帰島に向けての体制	192
① 都の体制	
ア 三宅島帰島支援対策本部	
イ 三宅島帰島支援現地対策本部	
ウ 知事の現地視察	
② 村の体制	
③ 国の体制	
(4) 三宅村での取組及び検討	196
① リスクコミュニケーション	
② 帰島前健康診断	
③ 三宅村帰島計画等	
④ 安全確保条例	
2 帰島宣言から避難指示解除まで	204
(1) 帰島準備	204
① 民宿・商店・金融機関等の再開	
② 引越	
③ 廃棄物処理	
④ 村営住宅の建設・整備	

⑤ 内地（都営住宅等）	
ア 避難指示解除と帰島対策	
イ 公営住宅の災害時の一時使用に関する課題	
(2) 帰島者への支援措置	211
① 被災者帰島支援生活再建支援制度	
② 小型脱硫装置	
(3) 避難指示解除	213
① 予告	
② 帰島第一陣出発式	

## 第5章 帰島、そして島の再生に向けて

1 帰島後の生活	216
(1) 教育（始業式、小中学校再開時の児童・生徒数等）	216
(2) 医療体制	217
① 全島避難後の診療	
② 再開に向けた検討	
③ 再開への取組	
(3) 高齢者対策（特養等）	218
2 帰島後の三宅村の状況	219
3 復興対策	219
(1) 農林水産業	219
① 農業	
② 林業	
③ 水産業	
(2) 観光	223
(3) 緑化	224
① 三宅島緑化ガイドライン	
② 三宅島緑化マニュアル	
③ 苗木の生産等	

## 第6章 都議会の取組

1 災害発生時の状況	227
------------	-----

2 主な取組	227
(1) 東京都議会調査団の派遣	227
① 三宅島火山活動、新島・式根島・神津島近海地震災害調査団	
② 東京都議会三宅島緊急調査団	
③ 東京都議会三宅島視察団	
(2) 常任委員会による視察	230
① 総務委員会	
② 厚生委員会	
③ 経済・港湾委員会	
3 意見書、決議	232
(1) 三宅島火山災害及び新島、式根島、神津島等伊豆諸島近海の地震 災害に関する意見書	232
(2) 三宅島噴火災害の長期化に伴う被災住民への支援対策の強化等に 関する意見書	234
(3) 東京都多摩・島しょの地域振興に係る第 68 回国民体育大会（夏季 ・秋季大会）の招致に関する決議	235
(4) 第 239 号議案 東京都三宅島災害被災者帰島生活再建支援条例に 付する付帯決議	235

## 第 7 章 国の動き

1 主な支援	237
2 衆参災害対策特別委員会	237
(1) 衆議院災害対策特別委員会	238
(2) 参議院災害対策特別委員会	238
3 視察	238
(1) 内閣総理大臣	238
(2) 国務大臣等	239
(3) 衆議院災害対策特別委員会	239
(4) 参議院災害対策特別委員会	241

## 第8章 全国からの支援

1 義援金	243
(1) 東京都義援金募集配分委員会	243
(2) 配分状況	243
2 寄付付き郵便切手	244
3 自治体間の協力依頼	245
(1) 七都縣市	245
(2) 区長会・市長会・島しょ間	245
① 見舞金・義援金	
② 旧都立秋川高校へ避難した児童・生徒	
③ 島嶼会館の宿泊費減額	
④ 島しょ間	
4 ボランティア	246
(1) 「三宅島児童・生徒支援センター」の設置	246
① 秋川校舎における放課後のプログラムの提供（北辰館内および 学校敷地内）	
② 「三宅の縁日」の開催	
③ 全国に分散している三宅島の子どもたちに支援の声を届ける活動	
(2) 「三宅島災害・東京ボランティア支援センター」等の活動	247
① 在島期	
② 全島避難期	
③ 帰島期	
(3) 東京都の支援	248
5 支援事業	249
(1) 五木ひろしチャリティーコンサート	249
(2) 三宅島帰島支援ランチ	249

## 第9章 教訓

1 東京都	250
(1) 噴火災害での火山ガスの想定	250
(2) 防災関係機関の連携	250



(3) 情報の共有化と伝達	250
(4) 公営住宅の災害時の一時使用	250
(5) 長期避難に際しての住宅修繕	251
(6) 復旧・復興事業の実施	251
2 防災関係機関	251
(1) 警視庁	251
(2) 東京消防庁	252
(3) 陸上自衛隊	254
(4) 海上自衛隊（横須賀地方総監部）	254
(5) 第三管区海上保安本部	255
(6) 気象庁	255
(7) 東京電力株式会社	256
(8) 東日本電信電話株式会社 東京支店	256
(9) N T T ドコモ	257
(10) 日本赤十字社（東京都支部）	257

## 噴火災害に携わって

過去の経験が生きた都の災害対策（前東京都副知事 青山 侑）	258
三宅島の復興に向けて（前東京都副知事 福永 正通）	261